

厚生年金保険

業態別 規模別 適用状況調

平成 25 年 9 月 1 日現在

平成 26 年 3 月

厚生労働省年金局

第1章 調査結果の概要

1. 適用状況

表1-(1)は平成25年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者を除く。）の適用状況である。

平成25年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は178万か所で前年に比べ1.5%増加している。また、被保険者数は3,530万9千人で前年に比べ0.9%増加している。

1事業所当たりの被保険者数は19.9人で前年に比べ0.6%減少している。

標準報酬月額の前平均は30万7千円で前年に比べ横ばいとなっている。女子の標準報酬月額の前平均は23万4千円で、一般男子の標準報酬月額の前平均34万8千円の67.3%となっている。

表1-(1) 適用状況

	事業所数		被保険者数						1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均					
	実数 か所	対前年 増加率 %	総数 人	対前年 増加率 %	一般男子 人	女子 人	坑内員 人	実数 人	対前年 増加率 %	総数 円	対前年 増加率 %	一般男子 円	女子 円	坑内員 円	一般男子に 対する女子 の比率 %	
平成21年	1,741,998	0.9	34,631,598	△ 1.6	22,399,007	12,231,982	609	19.9	△ 2.4	305,186	△ 2.6	346,327	229,847	334,880	66.4	
平成22年	1,759,215	1.0	34,644,562	0.0	22,357,883	12,286,096	583	19.7	△ 0.9	306,915	0.6	348,565	231,121	338,919	66.3	
平成23年	1,746,554	△ 0.7	34,754,868	0.3	22,376,881	12,377,419	568	19.9	1.0	305,432	△ 0.5	346,535	231,121	340,662	66.7	
平成24年	1,749,795	0.2	34,983,639	0.7	22,425,908	12,557,178	553	20.0	0.5	307,139	0.6	348,608	233,078	337,074	66.9	
平成25年	1,776,228	1.5	35,308,721	0.9	22,560,947	12,747,223	551	19.9	△ 0.6	307,139	△ 0.0	348,205	234,455	329,753	67.3	
うち法人設立	1,671,928	1.6	34,864,194	1.0	22,382,030	12,481,614	550	20.9	△ 0.5	307,730	0.0	348,555	234,521	329,807	67.3	
うち個人設立	104,300	0.5	444,527	△ 5.5	178,917	265,609	1	4.3	△ 6.0	260,784	△ 1.3	304,464	231,361	300,000	76.0	

注。「一般男子に対する女子の比率」は、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表 1-(2)は平成 25 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 82 万か所で前年に比べ 1.1%増加している。平成 25 年の全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は 46.2%で、前年より 0.2 ポイント減少している。

賞与支給延被保険者数は 5,067 万人で前年に比べ 0.2%増加している。

標準賞与額の 1 回当たりの平均は 43 万 4 千円で前年に比べ 0.1%減少している。女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 30 万円は、一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 50 万 1 千円の 59.8%となっている。

表 1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給延被保険者数					標準賞与額の1回当たりの平均					
	実数 か所	対前年 増加率 %	全事業所 数に対す る割合 %	総数 人	対前年 増加率 %	一般男子 人	女子 人	坑内員 人	総数 円	対前年 増加率 %	一般男子 円	女子 円	坑内員 円	一般男子に 対する女子 の比率 %
平成20年	894,815	△ 2.0	51.8	51,442,583	0.9	35,008,949	16,432,280	1,354	467,168	△ 0.2	542,771	306,105	364,000	56.4
平成21年	849,304	△ 5.1	48.8	49,616,592	△ 3.5	33,461,831	16,153,530	1,231	446,088	△ 4.5	517,327	298,525	348,059	57.7
平成22年	805,745	△ 5.1	45.8	49,754,271	0.3	33,282,822	16,470,189	1,260	425,766	△ 4.6	493,020	289,866	339,269	58.8
平成23年	805,176	△ 0.1	46.0	50,179,754	0.9	33,515,274	16,663,201	1,279	434,889	2.1	504,300	295,288	347,881	58.6
平成24年	811,129	0.7	46.4	50,548,465	0.7	33,634,625	16,912,601	1,239	434,146	△ 0.2	503,749	295,730	343,004	58.7
平成25年	819,773	1.1	46.2	50,672,518	0.2	33,719,666	16,951,609	1,243	433,663	△ 0.1	501,097	299,532	346,525	59.8
うち法人設立	755,818	1.2	45.2	50,087,970	0.4	33,512,508	16,574,219	1,243	434,857	△ 0.1	501,772	299,565	346,525	59.7
うち個人設立	63,955	△ 0.2	61.3	584,548	△ 8.6	207,158	377,390	-	331,346	△ 2.9	391,948	298,080	-	76.1

注 1. 「賞与支給延被保険者数」は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、女子の標準賞与額 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額 1 回当たりの平均で割ったものである。

2. 産業大分類別適用状況

表 2-(1)は平成 25 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況である。

事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 18.4%と最も高く、次いで建設業が 16.9%、製造業が 14.4%となっている。

被保険者数の構成割合は、製造業が 24.3%と最も高く、次いで卸売・小売業が 15.8%、医療・福祉が 11.9%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数を産業大分類別にみると、金融・保険業の 64.5 人が最も多く、次いで公務の 45.2 人、運輸業・郵便業の 39.5 人となっている。一方、不動産業・物品賃貸業は 7.0 人と最も少なくなっている。

表 2-(1) 産業大分類別 適用状況

ア. 事業所数

産業大分類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	1,776,228	100.0	1.5	1,671,928	100.0	1.6	104,300	100.0	0.5
農 林 水 産 業	20,940	1.2	5.0	19,669	1.2	5.0	1,271	1.2	4.9
鉱業・採石業・砂利採取業	3,447	0.2	△ 2.1	3,369	0.2	△ 2.0	78	0.1	△ 4.9
建 設 業	300,956	16.9	4.1	294,784	17.6	4.0	6,172	5.9	7.3
製 造 業	256,082	14.4	△ 1.5	247,260	14.8	△ 1.4	8,822	8.5	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	14,144	0.8	△ 7.9	13,784	0.8	△ 7.8	360	0.3	△ 10.7
情 報 通 信 業	58,004	3.3	2.5	57,343	3.4	2.5	661	0.6	3.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	70,329	4.0	△ 1.2	68,774	4.1	△ 1.2	1,555	1.5	△ 1.4
卸 売 ・ 小 売 業	326,459	18.4	△ 0.1	316,855	19.0	△ 0.1	9,604	9.2	0.0
金 融 ・ 保 険 業	18,268	1.0	1.3	18,017	1.1	1.4	251	0.2	△ 2.7
不動産業・物品賃貸業	99,016	5.6	3.7	97,881	5.9	3.8	1,135	1.1	△ 1.3
学術研究・専門技術サービス業	126,635	7.1	5.3	105,884	6.3	6.2	20,751	19.9	1.0
飲食店・宿泊業	59,790	3.4	2.5	56,828	3.4	2.4	2,962	2.8	3.6
生活関連サービス業・娯楽業	52,845	3.0	3.0	49,960	3.0	3.0	2,885	2.8	3.2
教育・学習支援業	23,458	1.3	1.3	20,640	1.2	1.2	2,818	2.7	2.3
医 療 ・ 福 祉	158,947	8.9	4.2	130,379	7.8	4.9	28,568	27.4	1.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10,807	0.6	△ 0.7	10,321	0.6	△ 0.8	486	0.5	2.7
サ ー ビ ス 業 務	163,873	9.2	△ 0.5	147,952	8.8	△ 0.4	15,921	15.3	△ 2.0
公	12,228	0.7	△ 2.4	12,228	0.7	△ 2.4	・	・	・

イ. 被保険者数

産業大分類	総 数								
	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%	人	%	%
総 数	35,308,721	100.0	0.9	34,864,194	100.0	1.0	444,527	100.0	△ 5.5
農 林 水 産 業	185,135	0.5	1.6	178,346	0.5	1.6	6,789	1.5	2.9
鉱業・採石業・砂利採取業	56,239	0.2	△ 0.5	55,649	0.2	△ 0.5	590	0.1	0.2
建 設 業	2,634,736	7.5	3.3	2,614,283	7.5	3.4	20,453	4.6	△ 3.4
製 造 業	8,588,530	24.3	△ 1.5	8,550,903	24.5	△ 1.4	37,627	8.5	△ 22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	371,903	1.1	△ 2.3	370,969	1.1	△ 2.3	934	0.2	△ 12.3
情 報 通 信 業	1,664,613	4.7	1.0	1,661,096	4.8	1.0	3,517	0.8	2.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,776,955	7.9	0.1	2,766,716	7.9	0.2	10,239	2.3	△ 11.8
卸 売 ・ 小 売 業	5,576,702	15.8	1.0	5,543,402	15.9	1.0	33,300	7.5	△ 6.3
金 融 ・ 保 険 業	1,178,321	3.3	△ 0.3	1,177,716	3.4	0.0	605	0.1	△ 84.2
不動産業・物品賃貸業	695,777	2.0	3.8	692,995	2.0	3.9	2,782	0.6	△ 11.1
学術研究・専門技術サービス業	1,160,425	3.3	3.4	1,085,157	3.1	3.7	75,268	16.9	△ 0.6
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	927,696	2.6	1.3	920,210	2.6	1.3	7,486	1.7	△ 2.1
生活関連サービス業・娯楽業	847,245	2.4	1.5	835,960	2.4	1.5	11,285	2.5	2.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	471,131	1.3	2.6	462,486	1.3	2.9	8,645	1.9	△ 9.0
医 療 ・ 福 祉	4,216,991	11.9	4.1	4,040,248	11.6	4.4	176,743	39.8	△ 1.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	350,659	1.0	0.7	348,879	1.0	1.0	1,780	0.4	△ 36.3
サ ー ビ ス 業	3,052,843	8.6	1.1	3,006,359	8.6	1.1	46,484	10.5	△ 4.2
公 務	552,820	1.6	0.5	552,820	1.6	0.5	.	.	.

産業大分類	一 般 男 子		女 子		坑 内 員		1事業所 当たりの 被保険者数
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	
	人	%	人	%	人	%	人
総 数	22,560,947	100.0	12,747,223	100.0	551	100.0	19.9
農 林 水 産 業	133,668	0.6	51,467	0.4	-	-	8.8
鉱業・採石業・砂利採取業	47,540	0.2	8,348	0.1	351	63.7	16.3
建 設 業	2,244,330	9.9	390,380	3.1	26	4.7	8.8
製 造 業	6,502,631	28.8	2,085,829	16.4	70	12.7	33.5
電気・ガス・熱供給・水道業	301,490	1.3	70,412	0.6	1	0.2	26.3
情 報 通 信 業	1,234,781	5.5	429,831	3.4	1	0.2	28.7
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,259,535	10.0	517,414	4.1	6	1.1	39.5
卸 売 ・ 小 売 業	3,432,432	15.2	2,144,236	16.8	34	6.2	17.1
金 融 ・ 保 険 業	597,056	2.6	581,265	4.6	-	-	64.5
不動産業・物品賃貸業	464,794	2.1	230,981	1.8	2	0.4	7.0
学術研究・専門技術サービス業	739,515	3.3	420,905	3.3	5	0.9	9.2
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	558,057	2.5	369,639	2.9	-	-	15.5
生活関連サービス業・娯楽業	433,521	1.9	413,724	3.2	-	-	16.0
教 育 ・ 学 習 支 援 業	180,302	0.8	290,829	2.3	-	-	20.1
医 療 ・ 福 祉	1,149,122	5.1	3,067,869	24.1	-	-	26.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	207,789	0.9	142,870	1.1	-	-	32.4
サ ー ビ ス 業	1,891,824	8.4	1,160,964	9.1	55	10.0	18.6
公 務	182,560	0.8	370,260	2.9	-	-	45.2

表 2-(2) は平成 25 年 9 月 1 日現在の適用事業所における主な産業大分類別賞与支給状況である。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は、医療・福祉が 76.0%と最も高く、次いで複合サービス事業が 69.8%、鉱業・採石業・砂利採取業が 57.0%となっている。一方、割合が低いのは、不動産業・物品賃貸業の 25.0%、飲食店・宿泊業の 27.6%であり、産業大分類によって賞与の支給状況が大きく異なることが分かる。

また、全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を法人設立と個人設立で比較すると、産業大分類別の比較では多くの産業大分類で法人設立の方が個人設立より高い割合となっている一方で、全産業では法人設立が 45.2%、個人設立が 61.3%と個人設立の方が高い割合となっている。これは個人設立の事業所の中で構成割合の高い医療・福祉、学術研究・専門技術サービス業において、全事業所数に対する賞与支給事業所の割合が高いためである。

表 2-(2) 産業大分類別 賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

産業大分類	総 数				うち法人設立				うち個人設立			
	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合
	か所	%	%	%	か所	%	%	%	か所	%	%	%
総 数	819,773	100.0	1.1	46.2	755,818	100.0	1.2	45.2	63,955	100.0	△ 0.2	61.3
農 林 水 産 業	9,577	1.2	2.6	45.7	8,929	1.2	2.6	45.4	648	1.0	3.0	51.0
鉱業・採石業・砂利採取業	1,966	0.2	0.8	57.0	1,933	0.3	1.1	57.4	33	0.1	△ 15.4	42.3
建 設 業	115,499	14.1	5.5	38.4	113,335	15.0	5.5	38.4	2,164	3.4	8.1	35.1
製 造 業	134,035	16.4	△ 1.9	52.3	130,735	17.3	△ 1.8	52.9	3,300	5.2	△ 3.8	37.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6,835	0.8	△ 3.7	48.3	6,660	0.9	△ 3.6	48.3	175	0.3	△ 6.9	48.6
情 報 通 信 業	22,060	2.7	2.1	38.0	21,849	2.9	2.1	38.1	211	0.3	△ 0.5	31.9
運 輸 業 ・ 郵 便 業	29,713	3.6	△ 0.9	42.2	29,302	3.9	△ 0.9	42.6	411	0.6	0.7	26.4
卸 売 ・ 小 売 業	141,743	17.3	△ 0.7	43.4	137,743	18.2	△ 0.7	43.5	4,000	6.3	△ 3.6	41.6
金 融 ・ 保 険 業	8,008	1.0	△ 0.2	43.8	7,917	1.0	0.0	43.9	91	0.1	△ 14.2	36.3
不動産業・物品賃貸業	24,746	3.0	3.1	25.0	24,454	3.2	3.1	25.0	292	0.5	4.3	25.7
学術研究・専門技術サービス業	56,930	6.9	3.6	45.0	40,999	5.4	5.0	38.7	15,931	24.9	0.1	76.8
飲食店・宿泊業	16,515	2.0	1.9	27.6	15,918	2.1	2.0	28.0	597	0.9	1.7	20.2
生活関連サービス業・娯楽業	18,947	2.3	0.5	35.9	18,004	2.4	0.7	36.0	943	1.5	△ 3.1	32.7
教育・学習支援業	12,442	1.5	△ 0.3	53.0	10,959	1.4	△ 0.3	53.1	1,483	2.3	0.1	52.6
医 療 ・ 福 祉	120,823	14.7	3.2	76.0	96,618	12.8	3.6	74.1	24,205	37.8	1.5	84.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	7,539	0.9	△ 0.5	69.8	7,227	1.0	△ 0.5	70.0	312	0.5	1.0	64.2
サ ー ビ ス 業	86,207	10.5	△ 0.6	52.6	77,048	10.2	△ 0.2	52.1	9,159	14.3	△ 3.7	57.5
公 務	6,188	0.8	△ 2.3	50.6	6,188	0.8	△ 2.3	50.6	-	-	-	-

注. 「全事業所数に対する割合」は、産業大分類ごとに、賞与支給事業所を当該産業大分類に分類される全事業所数で割ったものである。

イ. 賞与支給延被保険者数

産業大分類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%	人	%	%
総 数	50,672,518	100.0	0.2	50,087,970	100.0	0.4	584,548	100.0	△ 8.6
農 林 水 産 業	207,374	0.4	△ 2.4	198,147	0.4	△ 2.6	9,227	1.6	3.0
鉱業・採石業・砂利採取業	90,176	0.2	3.9	89,780	0.2	4.0	396	0.1	△ 14.5
建 設 業	3,160,547	6.2	5.2	3,144,870	6.3	5.4	15,677	2.7	△ 27.3
製 造 業	14,062,174	27.8	△ 1.0	14,026,452	28.0	△ 0.9	35,722	6.1	△ 36.4
電気・ガス・熱供給・水道業	739,817	1.5	△ 5.2	738,840	1.5	△ 5.2	977	0.2	△ 19.3
情 報 通 信 業	2,386,979	4.7	1.8	2,383,390	4.8	1.9	3,589	0.6	△ 2.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,045,059	8.0	△ 0.6	4,035,302	8.1	△ 0.5	9,757	1.7	△ 22.1
卸 売 ・ 小 売 業	7,989,873	15.8	△ 1.0	7,957,236	15.9	△ 1.0	32,637	5.6	△ 0.1
金 融 ・ 保 険 業	2,084,141	4.1	0.6	2,083,612	4.2	0.9	529	0.1	△ 91.9
不動産業・物品賃貸業	836,016	1.6	4.9	833,719	1.7	4.9	2,297	0.4	△ 16.6
学術研究・専門技術サービス業	1,489,414	2.9	2.7	1,366,566	2.7	3.2	122,848	21.0	△ 2.2
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	893,210	1.8	△ 0.1	889,399	1.8	△ 0.0	3,811	0.7	△ 20.1
生活関連サービス業・娯楽業	927,843	1.8	△ 1.3	918,179	1.8	△ 1.3	9,664	1.7	△ 2.0
教 育 ・ 学 習 支 援 業	438,833	0.9	2.2	428,880	0.9	2.3	9,953	1.7	△ 4.1
医 療 ・ 福 祉	6,902,420	13.6	1.5	6,633,607	13.2	1.6	268,813	46.0	△ 2.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	745,609	1.5	1.3	743,395	1.5	1.7	2,214	0.4	△ 56.5
サ ー ビ ス 業	3,288,153	6.5	0.5	3,231,716	6.5	0.7	56,437	9.7	△ 7.3
公 務	384,880	0.8	0.1	384,880	0.8	0.1	・	・	・

産業大分類	一 般 男 子		女 子		坑 内 員	
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合
	人	%	人	%	人	%
総 数	33,719,666	100.0	16,951,609	100.0	1,243	100.0
農 林 水 産 業	155,580	0.5	51,794	0.3	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	77,207	0.2	12,074	0.1	895	72.0
建 設 業	2,745,156	8.1	415,356	2.5	35	2.8
製 造 業	11,049,403	32.8	3,012,644	17.8	127	10.2
電気・ガス・熱供給・水道業	621,873	1.8	117,942	0.7	2	0.2
情 報 通 信 業	1,844,570	5.5	542,408	3.2	1	0.1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3,282,758	9.7	762,292	4.5	9	0.7
卸 売 ・ 小 売 業	5,300,487	15.7	2,689,325	15.9	61	4.9
金 融 ・ 保 険 業	1,078,905	3.2	1,005,236	5.9	-	-
不動産業・物品賃貸業	581,570	1.7	254,442	1.5	4	0.3
学術研究・専門技術サービス業	959,206	2.8	530,200	3.1	8	0.6
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	576,892	1.7	316,318	1.9	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	511,577	1.5	416,266	2.5	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	197,554	0.6	241,279	1.4	-	-
医 療 ・ 福 祉	1,793,579	5.3	5,108,841	30.1	-	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	460,018	1.4	285,591	1.7	-	-
サ ー ビ ス 業	2,330,163	6.9	957,889	5.7	101	8.1
公 務	153,168	0.5	231,712	1.4	-	-

注. 「賞与支給延被保険者数」は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

3. 規模別適用状況

表3-(1)は平成25年9月1日現在の適用事業所における被保険者数規模別適用状況を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が39.2%、3人・4人規模が17.2%であり、5人未満の事業所をまとめると56.3%と過半を占めている。また、5人～9人規模が19.1%であり、事業所の4分の3は10人未満の小規模事業所である。

一方、被保険者数の構成割合は、1000人以上規模が27.2%を占め、次いで100人～299人規模が16.1%、50人～99人規模が9.7%となっている。

表3-(1) 規模別 適用状況

ア. 事業所数

規模別	総数			うち法人設立			うち個人設立		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	1,776,228	100.0	1.5	1,671,928	100.0	1.6	104,300	100.0	0.5
2人以下	695,679	39.2	2.3	640,567	38.3	2.5	55,112	52.8	0.3
3人・4人	305,141	17.2	1.2	282,663	16.9	1.3	22,478	21.6	0.3
小計(5人未満)	1,000,820	56.3	2.0	923,230	55.2	2.1	77,590	74.4	0.3
5人～9人	339,488	19.1	0.8	320,151	19.1	0.8	19,337	18.5	1.1
10人～19人	202,470	11.4	1.1	197,256	11.8	1.1	5,214	5.0	1.8
20人～29人	74,347	4.2	0.8	73,367	4.4	0.8	980	0.9	2.7
30人～49人	60,755	3.4	1.2	60,171	3.6	1.2	584	0.6	0.2
50人～99人	49,491	2.8	0.6	49,124	2.9	0.5	367	0.4	8.9
100人～299人	34,462	1.9	0.6	34,256	2.0	0.5	206	0.2	2.5
300人～499人	6,701	0.4	△0.1	6,684	0.4	0.3	17	0.0	△62.2
500人～999人	4,560	0.3	2.3	4,556	0.3	2.6	4	0.0	△78.9
1000人以上	3,134	0.2	0.6	3,133	0.2	0.8	1	0.0	△85.7
小計(5人以上)	775,408	43.7	0.9	748,698	44.8	0.9	26,710	25.6	1.2

イ. 被保険者数

規模別	総数			うち法人設立		うち個人設立		一般男子		女子		坑内員	
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
総数	35,308,721	100.0	0.9	34,864,194	100.0	444,527	100.0	22,560,947	100.0	12,747,223	100.0	551	100.0
2人以下	820,736	2.3	2.1	755,663	2.2	65,073	14.6	567,945	2.5	252,791	2.0	-	-
3人・4人	1,047,057	3.0	1.2	970,000	2.8	77,057	17.3	677,970	3.0	369,082	2.9	5	0.9
小計(5人未満)	1,867,793	5.3	1.6	1,725,663	4.9	142,130	32.0	1,245,915	5.5	621,873	4.9	5	0.9
5人～9人	2,227,555	6.3	0.8	2,105,917	6.0	121,638	27.4	1,437,690	6.4	789,844	6.2	21	3.8
10人～19人	2,730,019	7.7	1.2	2,663,037	7.6	66,982	15.1	1,793,543	7.9	936,458	7.3	18	3.3
20人～29人	1,774,338	5.0	0.8	1,751,295	5.0	23,043	5.2	1,147,768	5.1	626,537	4.9	33	6.0
30人～49人	2,303,131	6.5	1.2	2,281,171	6.5	21,960	4.9	1,500,724	6.7	802,367	6.3	40	7.3
50人～99人	3,429,493	9.7	0.7	3,404,385	9.8	25,108	5.6	2,153,485	9.5	1,275,942	10.0	66	12.0
100人～299人	5,687,093	16.1	0.6	5,653,723	16.2	33,370	7.5	3,494,399	15.5	2,192,648	17.2	46	8.3
300人～499人	2,569,566	7.3	△0.2	2,563,388	7.4	6,178	1.4	1,556,962	6.9	1,012,336	7.9	268	48.6
500人～999人	3,131,989	8.9	2.3	3,129,003	9.0	2,986	0.7	1,932,906	8.6	1,199,081	9.4	2	0.4
1000人以上	9,587,744	27.2	0.8	9,586,612	27.5	1,132	0.3	6,297,555	27.9	3,290,137	25.8	52	9.4
小計(5人以上)	33,440,928	94.7	0.9	33,138,531	95.1	302,397	68.0	21,315,032	94.5	12,125,350	95.1	546	99.1

表3-(2)は各年9月1日現在の事業所の規模別適用状況の推移を示したものである。平成25年を前年と比較すると、事業所数では各規模で概ね増加し、特に500人～999人規模では2.3%増加している。事業所規模別にみた被保険者数も事業所数と同様の状況であり、各規模で概ね増加し、特に500人～999人規模では2.3%増加している。

表3-(2) 規模別 適用状況の推移

ア. 事業所数

規 模 別	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率
総 数	1,741,998	0.9	1,759,215	1.0	1,746,554	△ 0.7	1,749,795	0.2	1,776,228	1.5
2人以下	653,419	5.4	681,375	4.3	675,917	△ 0.8	679,870	0.6	695,679	2.3
3人・4人	305,895	△ 0.6	303,898	△ 0.7	302,537	△ 0.4	301,463	△ 0.4	305,141	1.2
小計(5人未満)	959,314	3.4	985,273	2.7	978,454	△ 0.7	981,333	0.3	1,000,820	2.0
5人～9人	345,455	△ 1.8	340,905	△ 1.3	337,229	△ 1.1	336,728	△ 0.1	339,488	0.8
10人～19人	205,130	△ 2.3	202,283	△ 1.4	200,621	△ 0.8	200,201	△ 0.2	202,470	1.1
20人～29人	74,214	△ 1.6	73,629	△ 0.8	73,053	△ 0.8	73,726	0.9	74,347	0.8
30人～49人	60,438	△ 2.4	59,889	△ 0.9	59,741	△ 0.2	60,038	0.5	60,755	1.2
50人～99人	49,360	△ 2.4	49,101	△ 0.5	49,155	0.1	49,215	0.1	49,491	0.6
100人～299人	34,163	△ 2.2	34,040	△ 0.4	34,046	0.0	34,271	0.7	34,462	0.6
300人～499人	6,542	△ 2.6	6,632	1.4	6,731	1.5	6,710	△ 0.3	6,701	△ 0.1
500人～999人	4,392	△ 1.5	4,416	0.5	4,452	0.8	4,459	0.2	4,560	2.3
1000人以上	2,990	△ 0.9	3,047	1.9	3,072	0.8	3,114	1.4	3,134	0.6
小計(5人以上)	782,684	△ 2.0	773,942	△ 1.1	768,100	△ 0.8	768,462	0.0	775,408	0.9

イ. 被保険者数

規 模 別	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率	実 数	対前年増加率
総 数	34,631,598	△ 1.6	34,644,562	0.0	34,754,868	0.3	34,983,639	0.7	35,308,721	0.9
2人以下	759,149	2.3	774,169	2.0	794,336	2.6	803,922	1.2	820,736	2.1
3人・4人	1,050,461	△ 0.7	1,043,521	△ 0.7	1,038,146	△ 0.5	1,034,258	△ 0.4	1,047,057	1.2
小計(5人未満)	1,809,610	0.5	1,817,690	0.4	1,832,482	0.8	1,838,180	0.3	1,867,793	1.6
5人～9人	2,266,744	△ 1.8	2,237,472	△ 1.3	2,212,033	△ 1.1	2,209,179	△ 0.1	2,227,555	0.8
10人～19人	2,762,001	△ 2.4	2,724,779	△ 1.3	2,703,811	△ 0.8	2,698,751	△ 0.2	2,730,019	1.2
20人～29人	1,770,190	△ 1.6	1,757,230	△ 0.7	1,743,408	△ 0.8	1,759,848	0.9	1,774,338	0.8
30人～49人	2,290,824	△ 2.5	2,269,325	△ 0.9	2,261,441	△ 0.3	2,275,064	0.6	2,303,131	1.2
50人～99人	3,414,659	△ 2.4	3,400,136	△ 0.4	3,404,829	0.1	3,405,655	0.0	3,429,493	0.7
100人～299人	5,634,256	△ 2.0	5,615,250	△ 0.3	5,616,899	0.0	5,655,206	0.7	5,687,093	0.6
300人～499人	2,507,357	△ 2.4	2,538,667	1.2	2,575,875	1.5	2,573,467	△ 0.1	2,569,566	△ 0.2
500人～999人	3,011,436	△ 1.6	3,024,046	0.4	3,059,402	1.2	3,060,601	0.0	3,131,989	2.3
1000人以上	9,164,521	△ 0.6	9,259,967	1.0	9,344,688	0.9	9,507,688	1.7	9,587,744	0.8
小計(5人以上)	32,821,988	△ 1.7	32,826,872	0.0	32,922,386	0.3	33,145,459	0.7	33,440,928	0.9

図1は規模別の事業所数の構成割合の推移、図2は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数の構成割合では5人未満規模での増加傾向が続いているが、被保険者数の構成割合では500人以上規模で増加傾向が続いている。

図1 規模別 事業所数の構成割合の推移

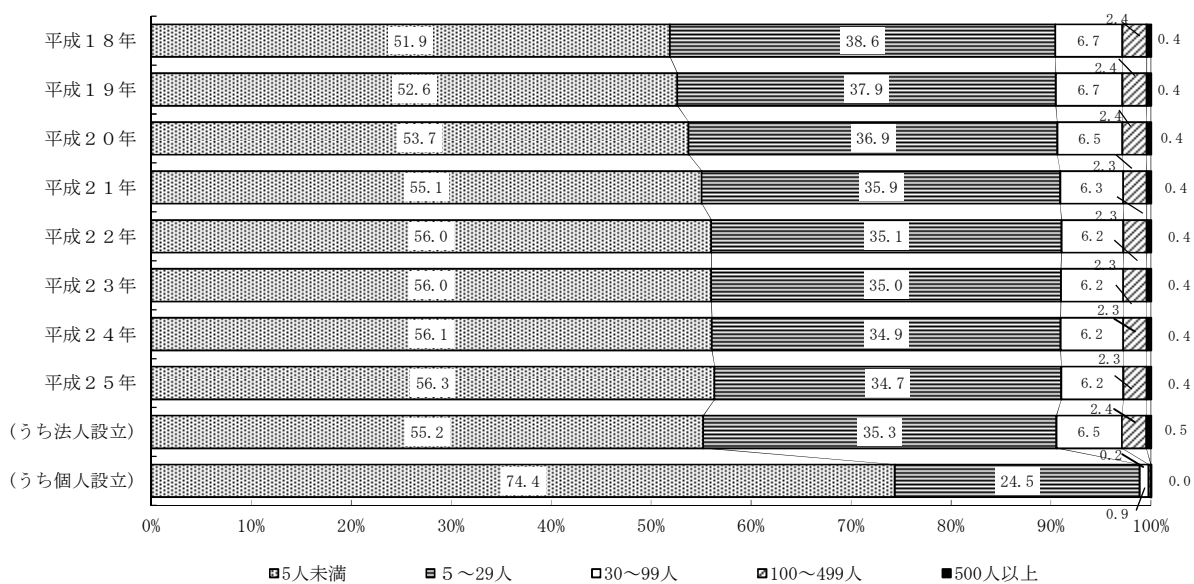


図2 規模別 被保険者数の構成割合の推移

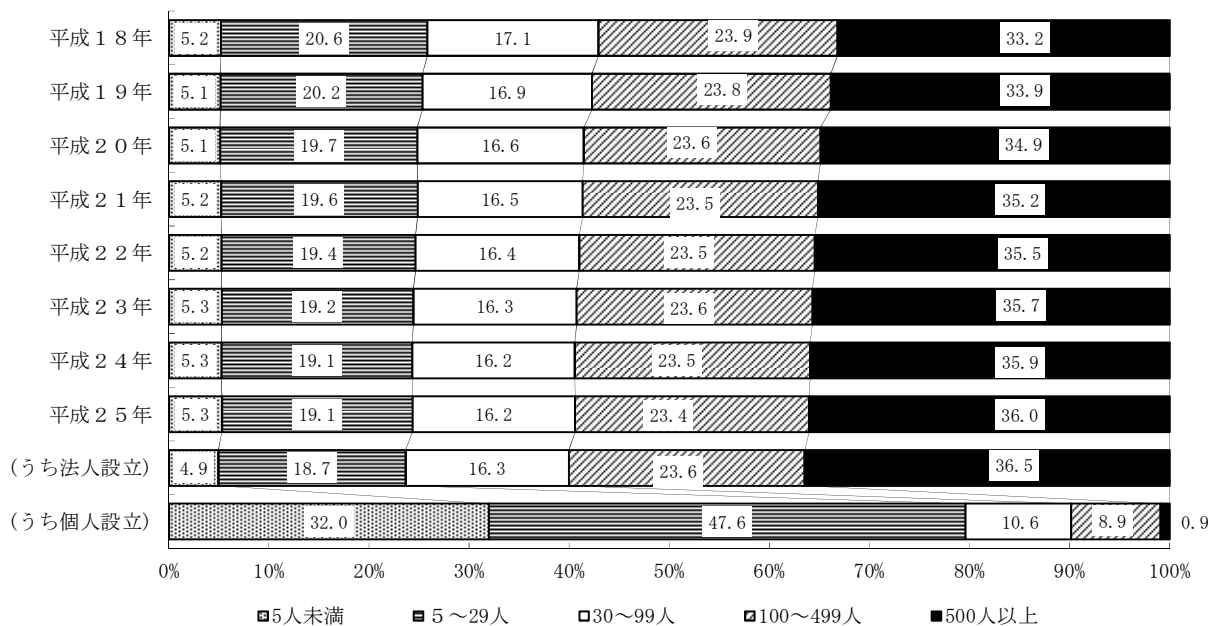


表 3-(3)は平成 25 年 9 月 1 日現在の適用事業所における規模別賞与支給状況を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を規模別にみると、1000 人以上規模が 98.7%と最も高く、50 人以上規模ではいずれも 9 割を超えている。一方、2 人以下規模では 14.6%と低くなっており、この割合は事業所規模が大きいほど高くなっている。法人設立と個人設立を比較すると概ね個人設立の方が高く、特に 5 人未満規模では個人設立の方が顕著に高い割合となっている。

賞与支給延被保険者数の構成割合は、被保険者数の構成割合が高く、かつ全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合も高い 1000 人以上規模が 31.6%を占め、次いで 100 人～299 人規模が 18.0%、50 人～99 人規模が 10.1%となっている。

表 3-(3) 規模別 賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

規模別	総数				うち法人設立				うち個人設立			
	実数	構成割合	対前年増減率	全事業所数に対する割合	実数	構成割合	対前年増減率	全事業所数に対する割合	実数	構成割合	対前年増減率	全事業所数に対する割合
総数	819,773	100.0	1.1	46.2	755,818	100.0	1.2	45.2	63,955	100.0	△ 0.2	61.3
2人以下	101,314	12.4	1.3	14.6	75,912	10.0	2.0	11.9	25,402	39.7	△ 0.5	46.1
3人・4人	143,758	17.5	1.1	47.1	127,058	16.8	1.3	45.0	16,700	26.1	△ 0.3	74.3
小計(5人未満)	245,072	29.9	1.2	24.5	202,970	26.9	1.6	22.0	42,102	65.8	△ 0.4	54.3
5人～9人	220,605	26.9	1.0	65.0	205,034	27.1	1.1	64.0	15,571	24.3	△ 0.1	80.5
10人～19人	151,044	18.4	1.1	74.6	146,660	19.4	1.1	74.4	4,384	6.9	1.7	84.1
20人～29人	60,196	7.3	1.2	81.0	59,361	7.9	1.2	80.9	835	1.3	2.7	85.2
30人～49人	51,660	6.3	1.2	85.0	51,144	6.8	1.2	85.0	516	0.8	0.4	88.4
50人～99人	44,571	5.4	0.6	90.1	44,240	5.9	0.5	90.1	331	0.5	6.4	90.2
100人～299人	32,555	4.0	0.7	94.5	32,359	4.3	0.6	94.5	196	0.3	4.3	95.1
300人～499人	6,510	0.8	△ 0.1	97.1	6,495	0.9	0.4	97.2	15	0.0	△ 65.1	88.2
500人～999人	4,466	0.5	2.3	97.9	4,462	0.6	2.6	97.9	4	0.0	△ 78.9	100.0
1000人以上	3,094	0.4	0.6	98.7	3,093	0.4	0.8	98.7	1	0.0	△ 85.7	100.0
小計(5人以上)	574,701	70.1	1.0	74.1	552,848	73.1	1.0	73.8	21,853	34.2	0.3	81.8

注。「全事業所数に対する割合」は、事業所規模ごとに、賞与支給事業所数を当該規模の全事業所数で割ったものである。

イ. 賞与支給延被保険者数

規模別	総数				うち法人設立		うち個人設立		一般男子		女子		坑内員	
	実数	構成割合	対前年増減率	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
総数	50,672,518	100.0	0.2	50,087,970	100.0	584,548	100.0	33,719,666	100.0	16,951,609	100.0	1,243	100.0	
2人以下	229,746	0.5	1.1	164,702	0.3	65,044	11.1	110,896	0.3	118,850	0.7	-	-	
3人・4人	574,498	1.1	1.5	478,563	1.0	95,935	16.4	323,225	1.0	251,269	1.5	4	0.3	
小計(5人未満)	804,244	1.6	1.4	643,265	1.3	160,979	27.5	434,121	1.3	370,119	2.2	4	0.3	
5人～9人	1,852,289	3.7	1.3	1,690,880	3.4	161,409	27.6	1,113,998	3.3	738,267	4.4	24	1.9	
10人～19人	2,941,423	5.8	1.1	2,849,103	5.7	92,320	15.8	1,886,725	5.6	1,054,671	6.2	27	2.2	
20人～29人	2,224,475	4.4	1.2	2,193,084	4.4	31,391	5.4	1,415,579	4.2	808,850	4.8	46	3.7	
30人～49人	3,128,828	6.2	0.9	3,097,323	6.2	31,505	5.4	2,054,887	6.1	1,073,868	6.3	73	5.9	
50人～99人	5,123,288	10.1	△ 0.4	5,087,907	10.2	35,381	6.1	3,279,587	9.7	1,843,553	10.9	148	11.9	
100人～299人	9,116,683	18.0	△ 0.5	9,062,154	18.1	54,529	9.3	5,853,435	17.4	3,263,157	19.2	91	7.3	
300人～499人	4,285,523	8.5	0.2	4,276,513	8.5	9,010	1.5	2,757,863	8.2	1,526,947	9.0	713	57.4	
500人～999人	5,182,400	10.2	1.3	5,176,474	10.3	5,926	1.0	3,442,831	10.2	1,739,568	10.3	1	0.1	
1000人以上	16,013,365	31.6	△ 0.1	16,011,267	32.0	2,098	0.4	11,480,640	34.0	4,532,609	26.7	116	9.3	
小計(5人以上)	49,868,274	98.4	0.2	49,444,705	98.7	423,569	72.5	33,285,545	98.7	16,581,490	97.8	1,239	99.7	

注。「賞与支給延被保険者数」は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

表 4-(1)は産業大分類別・規模別事業所数とその構成割合を示したものである。

5人未満規模の事業所の構成割合が高い産業大分類は、不動産業・物品賃貸業で8割強、次いで複合サービス業の約7割となっている。また多くの産業大分類で、2人以下規模の事業所の構成割合が最も高くなっている。

表 4-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

ア. 事業所数

(単位:か所)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	構成割合(%)
	農 林 水 産 業	7,591	4,270	8,212	723	131	8		
鉱業・採石業・砂利採取業	963	483	1,685	265	46	2	3	3,447	0.2
建設業	117,423	61,516	111,521	8,666	1,556	149	125	300,956	16.9
製造業	76,107	38,123	102,958	26,591	10,381	1,101	821	256,082	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6,225	2,485	4,380	690	307	23	34	14,144	0.8
情報通信業	24,989	7,908	17,960	4,703	1,968	264	212	58,004	3.3
運輸業・郵便業	17,252	7,636	31,522	9,960	3,377	324	258	70,329	4.0
卸売・小売業	138,561	60,434	103,992	16,183	6,013	721	555	326,459	18.4
金融・保険業	8,738	3,291	4,228	860	782	173	196	18,268	1.0
不動産業・物品賃貸業	67,712	13,981	14,429	2,063	690	78	63	99,016	5.6
学術研究・専門技術サービス業	63,764	23,144	34,618	3,745	1,175	120	69	126,635	7.1
飲食店・宿泊業	25,870	11,177	18,553	2,990	989	122	89	59,790	3.4
生活関連サービス業・娯楽業	21,358	8,681	17,806	3,816	1,018	115	51	52,845	3.0
教育・学習支援業	9,766	3,375	8,359	1,499	358	64	37	23,458	1.3
医療・福祉	29,065	27,059	77,594	16,886	7,515	613	215	158,947	8.9
複合サービス事業	6,035	1,543	2,021	534	521	112	41	10,807	0.6
サービス業	69,893	28,469	52,630	8,799	3,368	417	297	163,873	9.2
公務	4,367	1,566	3,837	1,273	968	154	63	12,228	0.7
総 数	695,679	305,141	616,305	110,246	41,163	4,560	3,134	1,776,228	100.0

イ. 事業所数の構成割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計
	農 林 水 産 業	36.3	20.4	39.2	3.5	0.6	0.0	
鉱業・採石業・砂利採取業	27.9	14.0	48.9	7.7	1.3	0.1	0.1	100.0
建設業	39.0	20.4	37.1	2.9	0.5	0.0	0.0	100.0
製造業	29.7	14.9	40.2	10.4	4.1	0.4	0.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44.0	17.6	31.0	4.9	2.2	0.2	0.2	100.0
情報通信業	43.1	13.6	31.0	8.1	3.4	0.5	0.4	100.0
運輸業・郵便業	24.5	10.9	44.8	14.2	4.8	0.5	0.4	100.0
卸売・小売業	42.4	18.5	31.9	5.0	1.8	0.2	0.2	100.0
金融・保険業	47.8	18.0	23.1	4.7	4.3	0.9	1.1	100.0
不動産業・物品賃貸業	68.4	14.1	14.6	2.1	0.7	0.1	0.1	100.0
学術研究・専門技術サービス業	50.4	18.3	27.3	3.0	0.9	0.1	0.1	100.0
飲食店・宿泊業	43.3	18.7	31.0	5.0	1.7	0.2	0.1	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	40.4	16.4	33.7	7.2	1.9	0.2	0.1	100.0
教育・学習支援業	41.6	14.4	35.6	6.4	1.5	0.3	0.2	100.0
医療・福祉	18.3	17.0	48.8	10.6	4.7	0.4	0.1	100.0
複合サービス事業	55.8	14.3	18.7	4.9	4.8	1.0	0.4	100.0
サービス業	42.7	17.4	32.1	5.4	2.1	0.3	0.2	100.0
公務	35.7	12.8	31.4	10.4	7.9	1.3	0.5	100.0
総 数	39.2	17.2	34.7	6.2	2.3	0.3	0.2	100.0

表4-(2)は産業大分類別・規模別被保険者数とその構成割合を示したものである。

被保険者数でみて、500人以上規模の割合が高いのは、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給・水道業であり、各々75.0%、57.5%となっている。特に、金融・保険業では大規模事業所の構成割合が高くなっている。一方、不動産・物品賃貸業では、小規模から大規模まで規模によらず、被保険者が分布している。

表4-(2) 産業大分類別・規模別 被保険者数

ア. 被保険者数

(単位:人)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～		30～		100～		500～		1000人以上	合計	構成割合(%)
			29人	99人	499人	999人							
農 林 水 産 業	9,311	14,728	82,471	35,535	22,912	4,891	15,287	185,135	0.5				
鉱業・採石業・砂利採取業	1,038	1,665	20,090	12,647	9,498	1,634	9,667	56,239	0.2				
建 設 業	149,439	211,457	1,120,143	412,374	294,068	103,511	343,744	2,634,736	7.5				
製 造 業	90,541	131,262	1,226,407	1,395,187	2,063,496	757,268	2,924,369	8,588,530	24.3				
電気・ガス・熱供給・水道業	5,391	8,539	46,741	35,690	61,771	15,177	198,594	371,903	1.1				
情 報 通 信 業	27,026	27,101	209,279	249,258	394,908	182,749	574,292	1,664,613	4.7				
運 輸 業 ・ 郵 便 業	16,860	26,463	405,535	519,831	650,153	226,526	931,587	2,776,955	7.9				
卸 売 ・ 小 売 業	164,856	206,543	1,098,118	832,689	1,218,675	503,235	1,552,586	5,576,702	15.8				
金 融 ・ 保 険 業	10,230	11,173	42,626	46,964	183,726	120,814	762,788	1,178,321	3.3				
不動産業・物品賃貸業	73,766	46,884	145,387	104,483	137,248	53,887	134,122	695,777	2.0				
学術研究・専門技術サービス業	77,384	78,970	346,615	190,141	231,405	82,967	152,943	1,160,425	3.3				
飲食店・宿泊業	30,454	38,141	199,362	153,721	198,324	81,745	225,949	927,696	2.6				
生活関連サービス業・娯楽業	24,598	29,822	200,119	192,558	197,298	78,107	124,743	847,245	2.4				
教育・学習支援業	11,458	11,563	102,847	71,729	73,311	44,218	156,005	471,131	1.3				
医 療 ・ 福 祉	38,091	94,688	861,329	921,173	1,488,293	409,224	404,193	4,216,991	11.9				
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,607	5,198	21,019	29,968	130,624	73,864	83,379	350,659	1.0				
サ ー ビ ス 業 務	79,106	97,547	558,814	458,057	685,385	288,972	884,962	3,052,843	8.6				
公	4,580	5,313	45,010	70,619	215,564	103,200	108,534	552,820	1.6				
総 数	820,736	1,047,057	6,731,912	5,732,624	8,256,659	3,131,989	9,587,744	35,308,721	100.0				
割 合 (%)	2.3	3.0	19.1	16.2	23.4	8.9	27.2	100.0					

イ. 被保険者数の構成割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～		30～		100～		500～		1000人以上	合計
			29人	99人	499人	999人						
農 林 水 産 業	5.0	8.0	44.5	19.2	12.4	2.6	8.3	100.0				
鉱業・採石業・砂利採取業	1.8	3.0	35.7	22.5	16.9	2.9	17.2	100.0				
建 設 業	5.7	8.0	42.5	15.7	11.2	3.9	13.0	100.0				
製 造 業	1.1	1.5	14.3	16.2	24.0	8.8	34.0	100.0				
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	2.3	12.6	9.6	16.6	4.1	53.4	100.0				
情 報 通 信 業	1.6	1.6	12.6	15.0	23.7	11.0	34.5	100.0				
運 輸 業 ・ 郵 便 業	0.6	1.0	14.6	18.7	23.4	8.2	33.5	100.0				
卸 売 ・ 小 売 業	3.0	3.7	19.7	14.9	21.9	9.0	27.8	100.0				
金 融 ・ 保 険 業	0.9	0.9	3.6	4.0	15.6	10.3	64.7	100.0				
不動産業・物品賃貸業	10.6	6.7	20.9	15.0	19.7	7.7	19.3	100.0				
学術研究・専門技術サービス業	6.7	6.8	29.9	16.4	19.9	7.1	13.2	100.0				
飲食店・宿泊業	3.3	4.1	21.5	16.6	21.4	8.8	24.4	100.0				
生活関連サービス業・娯楽業	2.9	3.5	23.6	22.7	23.3	9.2	14.7	100.0				
教育・学習支援業	2.4	2.5	21.8	15.2	15.6	9.4	33.1	100.0				
医 療 ・ 福 祉	0.9	2.2	20.4	21.8	35.3	9.7	9.6	100.0				
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.9	1.5	6.0	8.5	37.3	21.1	23.8	100.0				
サ ー ビ ス 業 務	2.6	3.2	18.3	15.0	22.5	9.5	29.0	100.0				
公	0.8	1.0	8.1	12.8	39.0	18.7	19.6	100.0				
総 数	2.3	3.0	19.1	16.2	23.4	8.9	27.2	100.0				

表5-(1)は産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び全事業所数に対する割合を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所の割合をみると、どの産業大分類においても、概ね事業所規模が大きいほどその割合が高くなっている。特に500人～900人未満規模の建設業、不動産業・物品賃貸業、500人以上規模の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業及び1000人以上規模の生活関連サービス業・娯楽業では、その割合は100%となっており、これらに分類される全事業所で賞与が支給されていることが分かる。

表5-(1) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

ア. 賞与支給事業所数

(単位:か所)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	構成割合(%)
	農林水産業	1,509	1,783	5,484	661	127	8		
鉱業・採石業・砂利採取業	194	237	1,240	244	46	2	3	1,966	0.2
建設業	10,269	23,999	71,712	7,726	1,521	149	123	115,499	14.1
製造業	8,760	17,314	72,346	23,691	10,018	1,087	819	134,035	16.4
電気・ガス・熱供給・水道業	725	1,463	3,629	659	302	23	34	6,835	0.8
情報通信業	1,878	2,896	11,033	3,949	1,839	255	210	22,060	2.7
運輸業・郵便業	1,557	2,264	14,987	7,286	3,044	319	256	29,713	3.6
卸売・小売業	15,991	28,408	75,686	14,620	5,780	710	548	141,743	17.3
金融・保険業	1,255	1,633	3,159	821	774	171	195	8,008	1.0
不動産業・物品賃貸業	5,753	5,862	10,428	1,891	672	78	62	24,746	3.0
学術研究・専門技術サービス業	13,259	13,095	25,933	3,334	1,124	117	68	56,930	6.9
飲食店・宿泊業	1,613	2,669	8,994	2,165	871	117	86	16,515	2.0
生活関連サービス業・娯楽業	1,990	2,876	10,068	2,937	913	112	51	18,947	2.3
教育・学習支援業	2,245	1,764	6,683	1,324	329	62	35	12,442	1.5
医療・福祉	9,599	19,003	67,796	16,209	7,394	609	213	120,823	14.7
複合サービス事業	3,225	1,312	1,815	516	518	112	41	7,539	0.9
サービス業	20,182	16,361	38,509	7,374	3,088	401	292	86,207	10.5
公務	1,310	819	2,343	824	705	134	53	6,188	0.8
総数	101,314	143,758	431,845	96,231	39,065	4,466	3,094	819,773	100.0

イ. 全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計
	農林水産業	19.9	41.8	66.8	91.4	96.9	100.0	
鉱業・採石業・砂利採取業	20.1	49.1	73.6	92.1	100.0	100.0	100.0	57.0
建設業	8.7	39.0	64.3	89.2	97.8	100.0	98.4	38.4
製造業	11.5	45.4	70.3	89.1	96.5	98.7	99.8	52.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11.6	58.9	82.9	95.5	98.4	100.0	100.0	48.3
情報通信業	7.5	36.6	61.4	84.0	93.4	96.6	99.1	38.0
運輸業・郵便業	9.0	29.6	47.5	73.2	90.1	98.5	99.2	42.2
卸売・小売業	11.5	47.0	72.8	90.3	96.1	98.5	98.7	43.4
金融・保険業	14.4	49.6	74.7	95.5	99.0	98.8	99.5	43.8
不動産業・物品賃貸業	8.5	41.9	72.3	91.7	97.4	100.0	98.4	25.0
学術研究・専門技術サービス業	20.8	56.6	74.9	89.0	95.7	97.5	98.6	45.0
飲食店・宿泊業	6.2	23.9	48.5	72.4	88.1	95.9	96.6	27.6
生活関連サービス業・娯楽業	9.3	33.1	56.5	77.0	89.7	97.4	100.0	35.9
教育・学習支援業	23.0	52.3	79.9	88.3	91.9	96.9	94.6	53.0
医療・福祉	33.0	70.2	87.4	96.0	98.4	99.3	99.1	76.0
複合サービス事業	53.4	85.0	89.8	96.6	99.4	100.0	100.0	69.8
サービス業	28.9	57.5	73.2	83.8	91.7	96.2	98.3	52.6
公務	30.0	52.3	61.1	64.7	72.8	87.0	84.1	50.6
総数	14.6	47.1	70.1	87.3	94.9	97.9	98.7	46.2

表5-(2)は産業大分類別・規模別に賞与支給延被保険者数及び被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率を示したものである。

概ね事業所規模が大きいほど、賞与支給事業所の割合が高くなるので、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率も同様の傾向となる。また、賞与支給事業所割合が100%である産業大分類・規模でみると、仮に被保険者全員に賞与を支給しているとすると、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率は年間賞与支給回数の平均となり、例えば電気・ガス・熱供給・水道業の1000人以上規模であれば、2.3回ということになる。ただし、被保険者全員に賞与を支給していない場合には、賞与が支給されている被保険者の年間賞与支給回数の平均はより多いことになる。

表5-(2) 産業大分類別・規模別賞与支給延被保険者数

ア. 賞与支給延被保険者

(単位:人)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	構成割合(%)
農林水産業	3,560	7,123	78,150	51,053	37,732	9,704	20,052	207,374	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業	465	1,029	23,823	20,651	17,525	3,101	23,582	90,176	0.2
建設業	19,459	80,158	1,037,832	616,688	529,554	203,119	673,737	3,160,547	6.2
製造業	18,398	64,254	1,319,966	2,147,973	3,653,309	1,369,684	5,488,590	14,062,174	27.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,649	5,823	61,528	62,364	116,390	28,016	464,047	739,817	1.5
情報通信業	3,721	10,259	184,512	331,255	616,305	294,995	945,932	2,386,979	4.7
運輸業・郵便業	3,525	9,581	292,696	596,396	986,811	402,271	1,753,779	4,045,059	8.0
卸売・小売業	33,825	104,052	1,181,602	1,265,717	2,069,174	862,035	2,473,468	7,989,873	15.8
金融・保険業	2,829	6,387	48,037	74,723	340,098	218,133	1,393,934	2,084,141	4.1
不動産業・物品賃貸業	12,033	21,802	147,770	145,645	216,514	84,649	207,603	836,016	1.6
学術研究・専門技術サービス業	32,405	59,457	389,434	269,831	359,545	133,277	245,465	1,489,414	2.9
飲食店・宿泊業	3,199	8,693	123,496	145,477	237,471	99,114	275,760	893,210	1.8
生活関連サービス業・娯楽業	4,198	10,770	156,340	214,782	253,315	108,891	179,547	927,843	1.8
教育・学習支援業	5,123	7,120	117,258	92,696	78,171	42,819	95,646	438,833	0.9
医療・福祉	25,422	93,101	1,188,708	1,571,182	2,629,656	731,980	662,371	6,902,420	13.6
複合サービス事業	8,285	7,334	33,328	57,684	304,895	169,969	164,114	745,609	1.5
サービス業	48,924	74,268	605,609	545,119	823,993	348,627	841,613	3,288,153	6.5
公務	2,726	3,287	28,098	42,880	131,748	72,016	104,125	384,880	0.8
総数	229,746	574,498	7,018,187	8,252,116	13,402,206	5,182,400	16,013,365	50,672,518	100.0

注. 賞与支給延被保険者数は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

イ. 被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計
農林水産業	0.38	0.48	0.95	1.44	1.65	1.98	1.31	1.12
鉱業・採石業・砂利採取業	0.45	0.62	1.19	1.63	1.85	1.90	2.44	1.60
建設業	0.13	0.38	0.93	1.50	1.80	1.96	1.96	1.20
製造業	0.20	0.49	1.08	1.54	1.77	1.81	1.88	1.64
電気・ガス・熱供給・水道業	0.31	0.68	1.32	1.75	1.88	1.85	2.34	1.99
情報通信業	0.14	0.38	0.88	1.33	1.56	1.61	1.65	1.43
運輸業・郵便業	0.21	0.36	0.72	1.15	1.52	1.78	1.88	1.46
卸売・小売業	0.21	0.50	1.08	1.52	1.70	1.71	1.59	1.43
金融・保険業	0.28	0.57	1.13	1.59	1.85	1.81	1.83	1.77
不動産業・物品賃貸業	0.16	0.47	1.02	1.39	1.58	1.57	1.55	1.20
学術研究・専門技術サービス業	0.42	0.75	1.12	1.42	1.55	1.61	1.60	1.28
飲食店・宿泊業	0.11	0.23	0.62	0.95	1.20	1.21	1.22	0.96
生活関連サービス業・娯楽業	0.17	0.36	0.78	1.12	1.28	1.39	1.44	1.10
教育・学習支援業	0.45	0.62	1.14	1.29	1.07	0.97	0.61	0.93
医療・福祉	0.67	0.98	1.38	1.71	1.77	1.79	1.64	1.64
複合サービス事業	1.25	1.41	1.59	1.92	2.33	2.30	1.97	2.13
サービス業	0.62	0.76	1.08	1.19	1.20	1.21	0.95	1.08
公務	0.60	0.62	0.62	0.61	0.61	0.70	0.96	0.70
総数	0.28	0.55	1.04	1.44	1.62	1.65	1.67	1.44

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 6-(1)は産業大分類別の標準報酬月額の平均を示したものである。

一般男子では金融・保険業が 45 万 3 千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 43 万 4 千円、情報通信業の 40 万円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の 22 万 1 千円で、一般男子の平均の 63.5%相当であり、農林水産業の 27 万 5 千円、飲食店・宿泊業の 29 万 3 千円がこれに続く。

女子では情報通信業の 29 万 1 千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 27 万 4 千円、金融・保険業の 27 万 3 千円が続く。逆に最も低いのは公務の 17 万 9 千円で、女子の平均の 76.3%相当であり、農林水産業の 18 万 7 千円、飲食店・宿泊業の 20 万 3 千円が続く。女子の方が一般男子より産業大分類間の格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、全産業では女子は一般男子の 67.3%であるが、この比率が最も高いのは公務の 80.9%、最も低いのは金融・保険業の 60.3%となっている。

表 6-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	307,139	100.0	△0.0	348,205	100.0	234,455	100.0	329,753	100.0	67.3
農 林 水 産 業	250,533	81.6	0.2	274,954	79.0	187,110	79.8	-	-	68.1
鉱業・採石業・砂利採取業	332,868	108.4	0.3	350,292	100.6	233,715	99.7	331,191	100.4	66.7
建設業	331,550	107.9	0.0	348,702	100.1	232,945	99.4	295,308	89.6	66.8
製造業	331,235	107.8	△0.0	365,626	105.0	224,020	95.5	357,143	108.3	61.3
電気・ガス・熱供給・水道業	404,141	131.6	0.6	434,433	124.8	274,436	117.1	280,000	84.9	63.2
情報通信業	371,906	121.1	0.0	400,001	114.9	291,196	124.2	220,000	66.7	72.8
運輸業・郵便業	305,614	99.5	0.4	321,125	92.2	237,878	101.5	336,667	102.1	74.1
卸売・小売業	297,659	96.9	△0.0	344,055	98.8	223,391	95.3	263,471	79.9	64.9
金融・保険業	364,337	118.6	0.5	452,964	130.1	273,301	116.6	-	-	60.3
不動産業・物品賃貸業	310,267	101.0	0.4	343,405	98.6	243,587	103.9	220,000	66.7	70.9
学術研究・専門技術サービス業	334,230	108.8	△0.1	373,103	107.2	265,930	113.4	392,000	118.9	71.3
飲食店・宿泊業	257,151	83.7	0.6	292,842	84.1	203,267	86.7	-	-	69.4
生活関連サービス業・娯楽業	265,391	86.4	△0.1	307,417	88.3	221,354	94.4	-	-	72.0
教育・学習支援業	261,694	85.2	△0.2	311,742	89.5	230,666	98.4	-	-	74.0
医療・福祉	267,573	87.1	0.0	320,450	92.0	247,766	105.7	-	-	77.3
複合サービス事業	262,277	85.4	0.4	301,843	86.7	204,731	87.3	-	-	67.8
サービス業	274,027	89.2	0.3	306,953	88.2	220,369	94.0	343,455	104.2	71.8
公務	192,788	62.8	0.1	220,993	63.5	178,881	76.3	-	-	80.9

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表 6-(2)は産業大分類別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

一般男子では、金融・保険業が 79 万 8 千円と高く、情報通信業の 59 万 8 千円、製造業の 58 万 8 千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の 29 万 7 千円で一般男子の平均の 59.3%相当であり、公務の 32 万 4 千円,農林水産業の 33 万 8 千円がこれに続く。

女子では、情報通信業の 40 万 6 千円が最も高く、金融・保険業の 40 万 5 千円、電気・ガス・熱供給・水道業の 36 万 6 千円が続く。最も低いのは飲食店・宿泊業の 17 万 2 千円で、女子の平均の 57.3%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の 20 万 2 千円、農林水産業の 21 万 1 千円が続く。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額平均より産業大分類間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、全産業では女子は一般男子の 59.8%であるが、この比率が最も高いのは医療・福祉の 77.8%、最も低いのは金融・保険業の 50.7%となっている。

表 6-(2) 産業大分類別 標準賞与額の 1 回当たりの平均

産業大分類	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	433,663	100.0	△0.1	501,097	100.0	299,532	100.0	346,525	100.0	59.8
農 林 水 産 業	306,325	70.6	△0.1	337,951	67.4	211,326	70.6	-	-	62.5
鉱業・採石業・砂利採取業	480,354	110.8	1.1	509,014	101.6	313,855	104.8	254,084	73.3	61.7
建設業	417,725	96.3	0.4	436,992	87.2	290,390	96.9	343,029	99.0	66.5
製造業	528,863	122.0	△1.1	587,522	117.2	313,710	104.7	720,008	207.8	53.4
電気・ガス・熱供給・水道業	517,155	119.3	△8.1	545,907	108.9	365,555	122.0	427,000	123.2	67.0
情報通信業	554,027	127.8	0.1	597,654	119.3	405,664	135.4	80,000	23.1	67.9
運輸業・郵便業	351,562	81.1	1.0	369,409	73.7	274,704	91.7	327,444	94.5	74.4
卸売・小売業	396,014	91.3	0.3	465,897	93.0	258,284	86.2	197,361	57.0	55.4
金融・保険業	608,389	140.3	0.5	798,237	159.3	404,629	135.1	-	-	50.7
不動産業・物品賃貸業	451,063	104.0	2.5	508,282	101.4	320,282	106.9	210,500	60.7	63.0
学術研究・専門技術サービス業	473,911	109.3	1.9	535,680	106.9	362,159	120.9	739,000	213.3	67.6
飲食店・宿泊業	252,586	58.2	1.3	296,929	59.3	171,715	57.3	-	-	57.8
生活関連サービス業・娯楽業	278,340	64.2	2.4	340,230	67.9	202,280	67.5	-	-	59.5
教育・学習支援業	370,456	85.4	△1.0	431,783	86.2	320,242	106.9	-	-	74.2
医療・福祉	327,037	75.4	1.2	391,297	78.1	304,477	101.7	-	-	77.8
複合サービス事業	326,011	75.2	△0.0	385,694	77.0	229,876	76.7	-	-	59.6
サービス業	371,295	85.6	1.3	411,698	82.2	272,971	91.1	764,406	220.6	66.3
公務	262,093	60.4	△0.8	324,069	64.7	221,126	73.8	-	-	68.2

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

表 7-(1)は規模別の標準報酬月額の平均を示したものである。

1000人以上規模が35万2千円と最も高く、500人～999人規模の31万3千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の25万6千円で、平均の83.4%相当である。対前年増加率をみると、10人未満規模で標準報酬月額の平均が高くなっている。

一般男子では1000人以上規模が40万5千円と最も高く、500人～999人規模の35万8千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の27万6千円で、一般男子の平均の79.2%相当である。

女子では1000人以上規模が24万9千円と最も高く、500人～999人規模の24万2千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の21万3千円で、女子の平均の90.7%相当である。女子の方が一般男子より事業所規模間における格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、一般男子に対する女子の比率が最も高いのは2人以下規模の77.1%、最も低いのは1000人以上規模の61.6%となっており、概ね事業所規模が大きいほど、男女間の格差が大きくなっている。

表 7-(1) 規模別 標準報酬月額の平均

規 模 別	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	円 307,139	100.0	% △ 0.0	円 348,205	100.0	円 234,455	100.0	円 329,753	100.0	% 67.3
2人以下	256,283	83.4	0.4	275,700	79.2	212,658	90.7	-	-	77.1
3人・4人	279,645	91.0	0.3	310,166	89.1	223,582	95.4	209,600	63.6	72.1
小計(5人未満)	269,379	87.7	0.4	294,455	84.6	219,142	93.5	209,600	63.6	74.4
5人～9人	290,477	94.6	0.2	320,892	92.2	235,115	100.3	263,143	79.8	73.3
10人～19人	288,865	94.1	△ 0.1	319,350	91.7	230,477	98.3	294,556	89.3	72.2
20人～29人	284,361	92.6	0.1	316,873	91.0	224,797	95.9	334,545	101.5	70.9
30人～49人	284,014	92.5	△ 0.1	316,927	91.0	222,457	94.9	274,000	83.1	70.2
50人～99人	281,696	91.7	△ 0.1	317,564	91.2	221,156	94.3	332,576	100.9	69.6
100人～299人	290,371	94.5	0.0	329,769	94.7	227,580	97.1	335,391	101.7	69.0
300人～499人	301,661	98.2	△ 0.1	343,981	98.8	236,564	100.9	335,448	101.7	68.8
500人～999人	313,478	102.1	0.1	357,903	102.8	241,865	103.2	300,000	91.0	67.6
1000人以上	351,784	114.5	△ 0.1	405,233	116.4	249,478	106.4	383,462	116.3	61.6
小計(5人以上)	309,248	100.7	△ 0.0	351,347	100.9	235,240	100.3	330,853	100.3	67.0

注 1. 「指数」は各総数の平均を100とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、事業所規模ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表7-(2)は規模別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

1000人以上規模が60万2千円と最も高く、500人～999人規模の45万8千円がこれに続く。逆に最も低いのは10人～19人規模の28万9千円で、平均の66.7%相当である。被保険者構成割合の高い1000人以上規模の標準賞与額1回当たりの平均が前年より低くなったことにより、規模総数における標準賞与額の1回当たりの平均が前年より低くなっている。

一般男子では1000人以上規模が69万5千円と最も高く、500人～999人規模の52万7千円がこれに続く。逆に最も低いのは10人～19人規模の30万8千円で、一般男子の平均の61.5%相当である。

女子は1000人以上規模が36万9千円と最も高く、500人～999人規模の32万1千円がこれに続く。逆に最も低いのは30人～49人規模の24万6千円で、女子の平均の82.2%相当である。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の1回当たりの平均の方が、標準報酬月額の前年より事業所規模間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、一般男子に対する女子の比率が最も高いのは5人～9人規模の86.5%、最も低いのは1000人以上規模の53.2%となっており、概ね事業所規模が大きいほど、男女間の格差が大きくなっている。

表7-(2) 規模別 標準賞与額の1回当たりの平均

規模別	総数			一般男子		女子		坑内員		一般男子に対する女子の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
	円		%	円		円		円		%
総数	433,663	100.0	△ 0.1	501,097	100.0	299,532	100.0	346,525	100.0	59.8
2人以下	315,629	72.8	0.7	345,573	69.0	287,688	96.0	-	-	83.2
3人・4人	301,203	69.5	0.4	321,042	64.1	275,686	92.0	74,000	21.4	85.9
小計(5人未満)	305,324	70.4	0.5	327,309	65.3	279,540	93.3	74,000	21.4	85.4
5人～9人	291,981	67.3	0.5	308,572	61.6	266,949	89.1	168,458	48.6	86.5
10人～19人	289,054	66.7	0.6	308,178	61.5	254,841	85.1	296,296	85.5	82.7
20人～29人	292,463	67.4	0.6	314,686	62.8	253,570	84.7	287,326	82.9	80.6
30人～49人	301,950	69.6	0.5	331,074	66.1	246,222	82.2	273,411	78.9	74.4
50人～99人	317,269	73.2	0.7	355,452	70.9	249,318	83.2	633,209	182.7	70.1
100人～299人	364,304	84.0	0.3	415,392	82.9	272,661	91.0	441,956	127.5	65.6
300人～499人	414,547	95.6	0.3	478,662	95.5	298,833	99.8	232,269	67.0	62.4
500人～999人	457,662	105.5	0.3	526,627	105.1	321,170	107.2	120,000	34.6	61.0
1000人以上	602,485	138.9	△ 0.7	694,506	138.6	369,401	123.3	737,543	212.8	53.2
小計(5人以上)	435,733	100.5	△ 0.1	503,364	100.5	299,978	100.1	347,405	100.3	59.6

注1. 「指数」は各総数の平均を100とした場合の指数である。

注2. 「一般男子に対する女子の割合」は、事業所規模ごとに、女子の標準賞与額の1回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の1回当たりの平均で割ったものである。

厚生年金保険と雇用保険の比較

表1 産業大分類別 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	1,776,228	100.0	1.5	2,047,453	100.0	0.0
農林水産業	20,940	1.2	5.0	20,659	1.0	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	3,447	0.2	△ 2.1	2,709	0.1	0.0
建設業	300,956	16.9	4.1	299,616	14.6	0.0
製造業	256,082	14.4	△ 1.5	305,319	14.9	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14,144	0.8	△ 7.9	1,984	0.1	0.0
情報通信業	58,004	3.3	2.5	54,951	2.7	0.0
運輸業・郵便業	70,329	4.0	△ 1.2	77,465	3.8	0.0
卸売・小売業	326,459	18.4	△ 0.1	392,323	19.2	0.0
金融・保険業	18,268	1.0	1.3	24,441	1.2	0.0
不動産業・物品賃貸業	99,016	5.6	3.7	53,739	2.6	0.0
学術研究・専門技術サービス業	126,635	7.1	5.3	151,386	7.4	0.0
飲食店・宿泊業	59,790	3.4	2.5	98,337	4.8	0.0
生活関連サービス業・娯楽業	52,845	3.0	3.0	84,414	4.1	0.0
教育・学習支援業	23,458	1.3	1.3	33,168	1.6	0.0
医療・福祉	158,947	8.9	4.2	215,039	10.5	0.0
複合サービス事業	10,807	0.6	△ 0.7	34,509	1.7	0.0
サービス	163,873	9.2	△ 0.5	179,429	8.8	0.0
公務	12,228	0.7	△ 2.4	15,468	0.8	0.0
分類不能	-	-	-	2,497	0.1	0.0

注1. 厚生年金保険は平成25年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成24年度末の値である。

注2. 厚生年金保険と雇用保険は、適用範囲が異なっているため、単純に比較することはできない。

注3. 雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成24年度）」（厚生労働省職業安定局）による。

（注1～3は以下表2～4において同様）

表2 産業大分類別 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	35,308,721	100.0	0.9	38,912,667	100.0	0.9
農林水産業	185,135	0.5	1.6	147,307	0.4	3.1
鉱業・採石業・砂利採取業	56,239	0.2	△ 0.5	31,373	0.1	△ 0.6
建設業	2,634,736	7.5	3.3	2,159,458	5.5	1.8
製造業	8,588,530	24.3	△ 1.5	8,655,713	22.2	△ 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	371,903	1.1	△ 2.3	213,885	0.5	△ 0.1
情報通信業	1,664,613	4.7	1.0	1,569,564	4.0	1.1
運輸業・郵便業	2,776,955	7.9	0.1	2,873,576	7.4	△ 0.1
卸売・小売業	5,576,702	15.8	1.0	7,048,276	18.1	0.6
金融・保険業	1,178,321	3.3	△ 0.3	1,394,212	3.6	△ 0.1
不動産業・物品賃貸業	695,777	2.0	3.8	673,390	1.7	2.2
学術研究・専門技術サービス業	1,160,425	3.3	3.4	1,656,997	4.3	1.6
飲食店・宿泊業	927,696	2.6	1.3	1,165,635	3.0	3.0
生活関連サービス業・娯楽業	847,245	2.4	1.5	958,994	2.5	1.8
教育・学習支援業	471,131	1.3	2.6	907,326	2.3	1.9
医療・福祉	4,216,991	11.9	4.1	4,583,751	11.8	4.9
複合サービス事業	350,659	1.0	0.7	615,191	1.6	△ 1.2
サービス	3,052,843	8.6	1.1	3,483,259	9.0	1.2
公務	552,820	1.6	0.5	738,956	1.9	1.0
分類不能	-	-	-	35,804	0.1	△ 1.5

表3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	1,776,228	100.0	1.5	2,064,735	100.0	0.8
4 人 以 下	1,000,820	56.3	2.0	1,247,309	60.4	1.0
5 ～ 29 人	616,305	34.7	0.9	625,477	30.3	0.6
30 ～ 99 人	110,246	6.2	0.9	130,126	6.3	1.0
100 ～ 499 人	41,163	2.3	0.4	52,566	2.5	0.5
500 人 以 上	7,694	0.4	1.6	9,257	0.4	0.9

表4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	35,308,721	100.0	0.9	38,912,667	100.0	0.9
4 人 以 下	1,867,793	5.3	1.6	2,096,043	5.4	0.9
5 ～ 29 人	6,731,912	19.1	1.0	6,967,819	17.9	0.7
30 ～ 99 人	5,732,624	16.2	0.9	6,820,521	17.5	1.0
100 ～ 499 人	8,256,659	23.4	0.3	10,578,687	27.2	0.5
500 人 以 上	12,719,733	36.0	1.2	12,449,597	32.0	1.2